

# 社会資本整備総合交付金チェックシート

(活力創出基盤整備)

## 計画の名称

12 東日本大震災からの復興に向けた社会資本整備  
(復興基本方針関連(復興))

## 事業主体名

1県8市町(宮城県, 名取市, 山元町, 多賀城市,  
松島町, 石巻市, 東松島市, 気仙沼市, 南三陸町)

チェック欄

I. 目標の妥当性	
<b>①基本方針・上位計画等との適合等</b>	
1)基本方針と適合している。	○
2)上位計画等と整合性が確保されている。	○
<small>(該当するものに○) 1 国土形成計画全国計画 2 国土形成計画広域地方計画、北海道総合開発計画又は沖縄振興計画 3 社会資本整備重点計画 4 環境基本計画 ⑤その他(以下の空欄に計画名を記載) 宮城県社会資本再生・復興計画(平成23年10月策定)ほか</small>	
<b>②目標と広域的特定活動及び拠点施設との関係</b>	
1)広域的特定活動により、目標達成の可能性が高い。	—
2)広域的特定活動の拠点としての拠点施設の位置づけが妥当である。	—
II. 計画の効果・効率性	
<b>③目標と事業内容の整合性等</b>	
1)目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
2)指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
3)指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
4)拠点施設・拠点施設整備事業と基幹事業の一体性が確保されている。	—
5)地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	—
<b>④事業の効果</b>	
1)十分な事業効果が確認されている。	○
2)他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性	
<b>⑤計画の具体性</b>	
1)拠点施設で広域的特定活動が実施される見込みが高い。	○
2)拠点施設整備を新たに行う場合、その蓋然性が高い。	—
<b>⑥円滑な事業執行の環境</b>	
1)民間事業者等の多様な主体との連携が図られている。	○
2)事業実施のための環境整備が図られている。	○